



# 令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0110420000	デジタル推進課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	10	デジタル管理費	事業 1	011	01020110
事業 2	010	県共同調達システム運用事業費	事業 3	001	県共同調達システム運用事業費

## 事業の概要

### 1 事業概要[P]

#### (1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 県内自治体と共同で同一システムを運用することにより、事業費の抑制を図る。
- ・内容 神奈川県及び県内参加市町村で共同調達する、電子申請・届出サービス及び公共施設利用予約サービスを活用し、いつでも、どこでもやり取りができる、デジタルを活用した市民サービスの充実を図る。
- ・SDGs 17 パートナリーシップで目標を達成しよう

#### (2) 効果・目標値

- ・効果 市民サービスの向上及び業務の効率化
- ・目標値 電子申請・届出サービスにおける利用可能な申請・届出メニューの拡充

#### (3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計画 総合計画（基本施策524 デジタルで支える市民サービスの向上と業務効率化の推進）、はだのDX推進計画

### 2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）：4,636千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：15,127千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）：6,765千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）：

### 3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度 引き続き、電子申請・届出サービスで利用可能な手続きの拡充を図った。また、公共施設利用予約サービスにおいて、小中学校のグラウンド等の学校開放施設の予約情報と電子錠システムをRPAで毎日自動連携する仕組みを構築し、利用者の利便性向上及び事務量の大幅な削減に取り組んだ。
- ・令和7年度 引き続き、電子申請・届出サービスで利用可能な手続きの拡充を図った。また、公共施設利用予約サービスのシステムが変更になる事に伴い、利用者への周知を図るとともに、現システムからのデータ移行に確実に取り組んだ。

### 4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

電子申請・届出サービス及び公共施設利用予約サービスの安定稼働が行えている。電子申請・届出サービスについては、利用可能な手続数や市民からの電子申請件数は着実に増加している。今後は各手続において、オンラインの申請率を高め、紙からデジタルデータを活用した業務に転換し、業務効率を高めていく必要がある。

### 5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

引き続き、電子申請・届出メニューの拡充に努め、さらなる利便性の向上を図っていくとともにオンライン申請率の向上を図

# 令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0110420000	デジタル推進課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	10	デジタル管理費	事業 1	011	01020110
事業 2	010	県共同調達システム運用事業費	事業 3	001	県共同調達システム運用事業費

る。また、新システムとなった公共施設利用予約サービスの安定運用に努める。

## 6 要求額の増減理由・根拠[A]

### (1) 増減理由

公共施設利用予約サービスにおいて、新システムへのデータ移行などの構築作業委託が完了したため、減額となった。

(10,539千円)

### (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

該当なし

## 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

行政手続のオンライン化は、市民の利便性を確保するうえで必須の取組みであることから、国の動向等を注視しつつ、引き続き迅速に拡充を進めていくとともに、オンラインの申請率の向上を図る。

## 8 その他

### (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

・ 予算計上額（うち一般財源）6,765千円（6,765千円）

・ 内 容 電子申請・届出サービス及び公共施設利用予約サービスの利用を推進することにより、行政手続のオンライン化の充実を図る。

### (2) 自然災害対策への取組

該当なし

### (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし



# 令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0110420000	デジタル推進課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	10	デジタル管理費	事業 1	011	01020110
事業 2	020	デジタル化推進事業費	事業 3	001	デジタル化推進事業費

## 事業の概要

### 1 事業概要[P]

#### (1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 デジタルの積極的な活用により、業務とサービスの変革（DX）を推進し、市民の利便性と安全・安心な暮らしを支え、持続可能な行政運営を図る。
- ・内容 デジタル技術を活用した行政サービスの充実を図るとともに、庁内業務においてAI・RPA等を活用し、業務の効率化を図る。
- ・SDGs 17 パートナリーシップで目標を達成しよう

#### (2) 効果・目標値

- ・効果 市民サービスの向上及び事務処理の効率化
- ・目標値 はだのDX推進計画（重点事業・個別事業）に記載の各種目標値

#### (3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計画 総合計画（基本施策524 デジタルで支える市民サービスの向上と業務効率化の推進）、はだのDX推進計画

### 2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）：100,196千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：97,086千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）：103,678千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）：

### 3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度 「行かない窓口」の実現に向け、前年度に最適化した地理情報システム（GIS）を活用し、主に土地の取引等で必要となる地理情報を取得できる「はだのマップステーション」を開設したほか、住民票や税証明等の各種証明書の発効について、マイナンバーカードを利用してオンラインで申請、支払を行い、郵送で受け取れる仕組みを導入し、市民の利便性及び事務作業の効率の向上を図った。
- ・令和7年度 利用者が多い公共施設を中心に、クレジットカードや各種電子マネーによるキャッシュレス決済が可能となる窓口を拡充し、利便性の向上及び業務の効率化を図った。また、生成AIについて利用ガイドライン及び運用マニュアルを策定し、全庁的に職員が利用できる環境を構築した。

### 4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

パソコンの定型的な入力や検索、判別作業を自動化するRPAについて、令和6年度は延べ18業務、年間約3,100時間の削減につなげたほか、令和7年度も増加見込みであり、「はだのICT活用推進計画」で掲げる目標値を達成している。今後も業務担当課への個別ヒアリングなどにより自動化業務の拡充に取り組む

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0110420000	デジタル推進課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	10	デジタル管理費	事業 1	011	01020110
事業 2	020	デジタル化推進事業費	事業 3	001	デジタル化推進事業費

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

令和8年度からの新たな「はだのDX推進計画」の重点事業・個別事業を推進する。RPAについては、ベースとなるソフトウェアを変更することで、より安定した運用環境を整える。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

職員間で即時かつ安全な情報共有を行うためのコミュニケーションツールであるビジネスチャットツールの利用ライセンス数について、全職員分に拡充するため増額となった。(3,921千円)

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

AI、RPA、ローコード・ノーコードツールなどの各種デジタルツールの活用については、効果的な導入形態や運用方法について検討を進めるとともに、最新技術の情報収集や検証を行い、効果が見込めるものを積極的に導入していく。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

・ 予算計上額（うち一般財源）103,678千円（103,678千円）

・ 内 容 RPAシステム利用料、テレワーク・WEB会議システム回線利用料、統合型及び公開型地理情報システム賃借料、公衆無線Wi-Fi利用料、キャッシュレス決済使用料など

(2) 自然災害対策への取組

該当なし

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし



# 令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0110420000	デジタル推進課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	10	デジタル管理費	事業 1	011	01020110
事業 2	030	庁内情報システム運用管理費	事業 3	001	庁内情報システム運用管理費

## 事業の概要

### 1 事業概要[P]

#### (1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 本市の業務の根幹となる各種情報システムを維持管理することにより、市民サービスの継続性を担保する。
- ・内容 庁内情報システムの安定稼働と情報セキュリティを確保しつつ、住民情報を扱う基幹系システム及び個別オープンシステムについて大量データの一括処理による業務の支援及び運用管理を行う。また、庁舎と77施設を結ぶ庁内ネットワークを安定的に稼働させるとともに、パソコン、プリンタ等の情報機器を運用管理する
- ・SDGs 17 パートナリーシップで目標を達成しよう

#### (2) 効果・目標値

- ・効果 事務処理の効率化及び市民サービスの向上
- ・目標値 庁内情報システムの安定稼働

#### (3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計画 総合計画（基本施策524 デジタルで支える市民サービスの向上と業務効率化の推進）、はだのDX推進計画

### 2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）：596,529千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：650,992千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）：719,998千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）：

### 3 令和6年度・令和7年度の実行内容[D]

- ・令和6年度 基幹系及び個別オープンシステムに係る業務支援を行うとともに、パソコンやプリンタ等の情報機器及び庁内ネットワークの安定稼働のため、各種運用管理業務を効率的かつ適正に行った。
- ・令和7年度 国が求める基幹系システムの標準化と共通化に取り組み、令和8年1月から標準仕様に適合した新システムの運用を開始した。また、基幹系及び個別オープンシステムに係る業務支援を行うとともに、パソコンやプリンタ等の情報機器及び庁内ネットワークの安定稼働のため、各種運用管理業務を効率的かつ適正に行った。

### 4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

進化し続けるネットワーク技術や情報セキュリティを取り巻く環境変化を注視しつつ、基幹系システムを始めとする各種システムの標準化等に対応するとともに、庁内ネットワークの安定稼働を維持し、職員の事務処理の効率化及び市民サービスの向上に繋がるよう進める必要がある。

# 令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0110420000	デジタル推進課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	10	デジタル管理費	事業 1	011	01020110
事業 2	030	庁内情報システム運用管理費	事業 3	001	庁内情報システム運用管理費

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

標準化を行い本格稼働を開始した基幹系システム、及び個別オープンシステムに係る業務支援を行うとともに、パソコンやプリンタ等の情報機器及び庁内ネットワークの安定稼働のため、各種運用管理業務を効率的かつ適正に行う。

また、戸籍の謄抄本について、マイナンバーカードを用いてコンビニエンスストア等に設置されているマルチコピー機で取得できるようにし、市民がライフイベントで必要となる主要な証明書の発行に対応する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

国が進める基幹系システムの標準化と共通化（ガバメントクラウドへの移行）に伴い、標準化以前に各担当課事業の予算で個別契約していた業務システムの費用をデジタル推進課の事業に統合し、令和8年度からは通年化したため使用料が増額とな

つ

たもの。また、事務用パソコンの機器更新において、令和3年度当時と比べ1台あたりの価格が高騰したことにより、賃借料が増額となったもの。（55,707千円）

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

標準化を行い本格稼働を開始した基幹系システムや、個別オープンシステム及び庁内ネットワークについて、確実かつ効率的な運用管理に努める。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

・ 予算計上額（うち一般財源） デジタル化：719,998千円（612,751千円）

・ 内 容 基幹系システム使用料、各種ネットワーク機器賃貸借及び保守料、パソコン等デジタル機器賃貸借及び保守料など

(2) 自然災害対策への取組

該当なし

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

・ 効果額（うち一般財源） 3,212千円（3,212千円）

・ 内 容 事務用パソコンで利用するウイルス対策ソフトを、パソコンに標準搭載されている無償の製品に切り替えることにより歳出削減を図る。